

# 目 次

## 経営方針

基本理念・経営方針・位置付け 施策体系	1
------------------------	---

## I 強靱で持続可能な水道システムの構築

### 第1 安定給水

(1) 水源対策	3
①水源の適切な確保	5
②水道水源林の適正管理・保全	6
(2) 水質対策	9
③原水水質に応じた適切な対応	12
④適切な水質管理	13
⑤直結給水方式への切替促進及び貯水槽水道の適正管理	14
⑥水質の見える化	15
(3) 導水施設の二重化・更新、送水管のネットワーク化・更新	17
⑦導水施設の二重化・更新、送水管のネットワーク化・更新	18
(4) 施設の適切な管理と長寿命化	20
⑧予防保全型管理	21
⑨施設の耐震化	22
(5) 大規模浄水場の更新	23
⑩大規模浄水場の更新・需要に合わせた適切な施設整備	23
(6) 給水所の新設・拡充・更新	24
⑪給水所の新設・拡充・更新	24
(7) 管路の更新・適正管理	26
⑫配水管の耐震継手化	27
⑬私道内給水管整備	28
⑭長期不使用給水管への対応	30
(8) 多摩地区水道の強靱化	31
⑮多摩地区水道の強靱化	32

### 第2 様々な脅威への備え

(9) 災害対策	37
⑯導水施設の二重化・更新、送水管のネットワーク化・更新【再掲】	38
⑰貯水池及び取水・導水施設の耐震化	40
⑱施設の耐震化【再掲】	41
⑲浄水施設の覆蓋化	42
⑳配水管の耐震継手化【再掲】	43
㉑自家発電設備の新設・増強	43
㉒私道内給水管整備【再掲】	45
㉓河川横断管路の地中化	45

### 第3 新技術の活用

(10) 新技術を活用した水道システムの構築	47
㉔スマートメータの導入	48
㉕水道局事業への新技術の導入	50

## II お客さまとつながり、信頼される水道の実現

### 第4 双方向コミュニケーション

(11) お客さまとの双方向コミュニケーション	53
②6 水道サポーター制度（仮称）	54
②7 お客さまの声の事業への反映	54
②8 多様な広報施策の展開	55

### 第5 お客さまサービスの向上と業務の効率化

(12) デジタル化の促進によるお客さまサービスの向上と業務の効率化	56
②9 スマートメータの導入【再掲】	58
③0 お客さま総合アプリ（仮称）の導入	58
③1 キャッシュレスの促進	60
③2 ペーパーレスの促進	60
③3 給水装置工事の電子申請の利用促進	61
(13) 災害時の応急給水対策	62
③4 応急給水体制の充実	62
③5 水道工事関連団体との連携強化	64

### 第6 環境に配慮した事業運営

(14) 環境対策	65
③6 CO <sub>2</sub> 排出量の削減	66
③7 水道水の飲用と環境に配慮した取組の促進	68
③8 水道水源林・玉川上水の保全	69

## III 東京水道を支える基盤の強化

### 第7 グループ経営の推進

(15) 業務運営体制の強化	70
③9 政策連携団体への業務移転の推進	71
④0 性能発注方式による包括委託の導入	71
④1 政策連携団体との一体的な経営の推進	72

### 第8 強固な人材基盤

(16) 人材確保・育成	73
④2 東京水道グループの人材育成	73
④3 水道工事事業者の環境改善	74
(17) 他事業体貢献	75
④4 国内水道事業体への貢献	75
④5 海外水道事業体への貢献	75

### 第9 健全な財政基盤

(18) 健全な財政運営	76
④6 不断の経営努力	76
④7 財政計画	77
(19) 経営プランの推進	79
④8 目標管理の徹底	79
④9 お客さまの声の事業への反映【再掲】	80
⑤0 外部意見の事業への反映	80

資料編	81
-----	----

# 施策体系

区分		
Ⅰ 強靱で持続可能な水道システムの構築	第1 安定給水	(1) 水源対策
		(2) 水質対策
		(3) 導水施設の二重化・更新、 送水管のネットワーク化・更新
		(4) 施設の適切な管理と長寿命化
		(5) 大規模浄水場の更新
		(6) 給水所の新設・拡充・更新
		(7) 管路の更新・適正管理
		(8) 多摩地区水道の強靱化
	第2 様々な脅威への備え	(9) 災害対策
	第3 新技術の活用	(10) 新技術を活用した水道システムの構築
Ⅱ お客さまとつながり、 信頼される水道の実現	第4 双方向コミュニケーション	(11) お客さまとの双方向コミュニケーション
	第5 お客さまサービスの向上と 業務の効率化	(12) デジタル化の促進による お客さまサービスの向上と業務の効率化
		(13) 災害時の応急給水対策
第6 環境に配慮した事業運営	(14) 環境対策	
Ⅲ 東京水道を支える 基盤の強化	第7 グループ経営の推進	(15) 業務運営体制の強化
	第8 強固な人材基盤	(16) 人材確保・育成
		(17) 他事業体貢献
	第9 健全な財政基盤	(18) 健全な財政運営
		(19) 経営プランの推進

## 具体的取組

①水源の適切な確保、②水道水源林の適正管理・保全

③原水水質に応じた適切な対応、④適切な水質管理、  
⑤直結給水方式への切替促進及び貯水槽水道の適正管理、⑥水質の見える化

⑦導水施設の二重化・更新、送水管のネットワーク化・更新

⑧予防保全型管理、⑨施設の耐震化

⑩大規模浄水場の更新・需要に合わせた適切な施設整備

⑪給水所の新設・拡充・更新

⑫配水管の耐震継手化、⑬私道内給水管整備、⑭長期不使用給水管への対応

⑮多摩地区水道の強靱化

⑯導水施設の二重化・更新、送水管のネットワーク化・更新【再掲】、⑰貯水池及び取水・導水施設の耐震化、⑱施設の耐震化【再掲】、⑲浄水施設の覆蓋化、⑳配水管の耐震継手化【再掲】、  
㉑自家発電設備の新設・増強、㉒私道内給水管整備【再掲】、㉓河川横断管路の地中化

㉔スマートメータの導入、㉕水道局事業への新技術の導入

㉖水道サポーター制度（仮称）、㉗お客様の声の事業への反映、㉘多様な広報施策の展開

㉙スマートメータの導入【再掲】、㉚お客様総合アプリ（仮称）の導入、㉛キャッシュレスの促進、  
㉜ペーパーレスの促進、㉝給水装置工事の電子申請の利用促進

㉞応急給水体制の充実、㉟水道工事関連団体との連携強化

㊱CO<sub>2</sub>排出量の削減、㊲水道水の飲用と環境に配慮した取組の促進、㊳水道水源林・玉川上水の保全

㊴政策連携団体への業務移転の推進、㊵性能発注方式による包括委託の導入、  
㊶政策連携団体との一体的な経営の推進

㊷東京水道グループの人材育成、㊸水道工事事業者の環境改善

㊹国内水道事業体への貢献、㊺海外水道事業体への貢献

㊻不断の経営努力、㊼財政計画

㊽目標管理の徹底、㊾お客様の声の事業への反映【再掲】、㊿外部意見の事業への反映